

# 安全安心マップ作成を通じた子どもの防災・安全教育の実践

——第16回みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト事業報告——

村中 亮夫\*・花岡 和聖\*

## I. はじめに

2022年は近畿日本海側における記録的な大雪(2021年12月下旬から2022年1月上旬)や宮城県・福島県の5市町(宮城県登米市・蔵王町、福島県国見町・相馬市・南相馬市)における最大震度6強の地震(3月16日)、石川県珠洲市における最大震度6弱の地震(6月19日)の発生・観測のほか、桜島の噴火警戒レベルのレベル5(避難)への引き上げ(7月24日)、8月1日から6日の前線による大雨(8月1～6日)、2022(令和4)年台風第14号による暴風、大雨等(9月17～20日)、令和4年台風第15号による大雨(9月22～24日)など<sup>1)</sup>、日本が地震や大雨、大雪、火山をはじめとする自然現象による影響を大きく受け、潜在的な災害大国<sup>2)</sup>であることを改めて示すこととなった。こうしたなか、気象災害をめぐるのは、大雨による被害の軽減を目的に気象庁による線状降水帯予測が2022年6月1日に始まり、防災・減災の観点からも画期をなす出来事となった。しかし、現状では線状降水帯予測の精度にも限界があり、日本経済新聞が2014年以降に線状降水帯が要因とされる豪雨災害で人的被害を出した全国35市の自治体に対して2022年6月に実施したアンケートによると、回答が得られた33市のうち22市(66.7% [小数点第2位以下四捨五入])で線状降水帯予測が発表された際の対応を決めていないという<sup>3)</sup>。

これまでも地方自治体や国により、河川やダム状況、危険度予測の情報の配信が行われており(例:大雨警報(土砂災害、浸水害)や洪水警報の危険度分布「キキクル」、自治体による避難指示の発令や住民による避難開始の判断に活用されてきた。しかし、地震や大雨、落雷による大規模停電や、2022年7月2日に全国規模で発生したKDDI・沖縄セルラー電話の通信障害<sup>4)</sup>のような不測の事態の可能性を考えると、たとえ線状降水帯

予測や危険度予測の精度がさらに向上したとしても、インターネットや電話回線を介した情報収集の限界も念頭に置いておく必要がある。この問題に対しては、通信インフラが被災する可能性を念頭に置き、普段から身近な地域における潜在的な災害リスクについて出来るだけ多様な条件を想定して考えておくことも重要である。

本年度は立命館大学歴史都市防災研究所(以下、当研究所)が主催する小学生を対象にした「みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」の開催が第16回を数えた。本コンテストは、子どもと大人が一緒になって地域を歩き、身近な地域における危険・安全箇所を確認することで地域防災力の向上を図ることを意図し、2007年度から継続して開催されている<sup>5)</sup>。過年度の作品<sup>6)</sup>をみると、たとえば昼夜を比較し身近な地域の危険箇所・安全箇所の変化を描いた「ボクの町の昼夜変ぼうMAP」(2019年度・佳作)では、同じ地域の時間帯による環境の変化に着目している。また、夏休みに骨折した児童が松葉杖を使わざるを得なかった期間を活用し松葉杖を使っていることではじめて気付いた危険箇所を整理した「だれでもなりうるよ!松葉杖でおでかけマップ～雨あがりへん～」(2021年度・入選)では、骨折による一時的な身体機能の低下により移動の安全性の低下は誰にでも起こりうることとして警鐘を鳴らしている。このような多面的な見方・考え方が育まれている本コンテストの意義は大きく、当研究所の基幹事業として持続的に発展させていくための基礎資料として、本稿では過年度の事業報告と対比可能なかたちで、2022年度のコンテストの実施内容と応募代表者(保護者・大人)に対するアンケートの結果を報告・記録したい。

## II. 事業概要

### 1. 応募資格

本コンテストの応募資格は、小学生の個人または児童4名以内のグループである(新型コロナウイルス感染症

\* 立命館大学文学部 准教授

の感染予防、副賞の確保、表彰式の企画・運営に関する運営上の理由により、2022年度から4名以内に変更)。本コンテストの特徴としては、参加した子どもと大人がそれぞれ異なる視点から地域の安全安心について一緒に考えてもらうことを念頭に、保護者、あるいは成人の方が付き添うことを条件にしている点が挙げられる。なお、2018年度(第12回)から英語での応募も受け付けを開始し、2021年度には英語での作品や日本語と英語を併記した作品の応募が得られた。

## 2. 安全安心マップのテーマ

安全安心マップのテーマに関しては、身近な地域の安全安心について参加者の自由な発想に基づいて考えて欲しいと考え、防災や防犯、事故防止など、地域の安全安心に関する内容であればテーマは問わないこととした。応募者がテーマを考える際の参考になるよう、募集要項やチラシ、当研究所のWebサイトにおいて、地震や洪水などの自然災害発生時の避難経路・場所を示した防災マップや通学時の交通安全マップ、犯罪が起きそうな場所を示した防犯マップ、子どもの遊び場の安全安心マップ、子どもや大人からみたヒヤリハットマップなどを例示した。対象とする地域のスケールについても、各自のテーマに応じて自由に設定できることとした。応募作品には、作品の趣旨が分かるようにタイトルを付けることを求めた。作品のサイズはB0程度、一辺の長さ80cm～146cm(画用紙～模造紙大の大きさ)程度とした。

## 3. 応募期間と広報活動

募集期間は、2022年8月18日(木)～2022年9月28日(水)とした。応募期間は、①子どもと大人が一緒になって地図作りに取り組みやすい夏休み期間、②作成した地図を小学校の夏休みの自由研究の成果として小学校に提出し返却してもらうまでの十分な時間、の2点を想定し設定した。

広報活動では、紙媒体の郵送による方法として、2022年5月に京都府内外の小学校や大学の研究室、官公庁、図書館、防災教育・伝承施設のほか、協賛・後援をいただいている企業・団体・組織・機関などに宛てて、本マップコンテストの募集要項やポスター、チラシを送付した。また、京都市が市内の主に小・中学校や総合支援学校小・中学部の児童・生徒・保護者向けのイベント情報を配信・発行している「あつまれ!京(みやこ)わく

わくのトビラ」Webサイト・広報紙(2022年度に「GoGo土曜塾」から名称を変更)に、本マップコンテストの情報を掲載した。さらに、当研究所では、これまでも地域の学校や行政、企業、団体・組織などからの依頼に基づき、安全安心マップ作成活動を広める出張授業を実施してきた。本年度は、2022年9月4日に埼玉県熊谷市の熊谷流通センター(愛称:ソシオ熊谷)を会場に開催された問屋町祭り2022において、流通センターの敷地内を親子で歩きながら防災について学ぶ「てくてく防災さんぽ」企画を実施した。

## 4. 関連企業・団体・機関の協賛と後援

本コンテストの実施にあたって、株式会社パスコ、フレタカー株式会社、株式会社帝国書院、株式会社ネスト・ジャパン、NPO法人災害ボランティアステーション日本、マツモラ産業株式会社、株式会社宝水、セコム株式会社、株式会社柴橋商会、能美防災株式会社、奥尻島観光協会、株式会社サンオート、ウェストロ株式会社、株式会社アイ・イー・ジュー、やまと産業株式会社、アキレス株式会社、株式会社コバック、株式会社宮田運輸、ヤマハ発動機株式会社、除菌隊(順不同)から協賛を得、各企業・団体・組織から入賞者に対する副賞のほか、参加者向けの参加賞の提供を受けた。また、国土地理院、京都新聞、KBS京都、京都市、公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター、一般社団法人人文地理学会、立命館地理学会、京都府警察、一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構、国土交通省近畿地方整備局(順不同)から後援を得た。

## Ⅲ. コンテストの結果

### 1. 応募数

2022年度は、全国から64名の小学生が作成した39点の作品が応募された。第7回以降はおおむね50点前後の作品数で推移し、過去3年に着目すると2019年度は47点、2020年度は60点、2021年度は30点の応募が得られており、本年度もこれまでと同程度の作品数の応募が得られた。応募者の居住地域(n=64)は、京都府(11グループ、28名)、広島県(11グループ、11名)、東京都(6グループ、13名)、宮城県(3グループ、3名)、大分県(2グループ、3名)、大阪府・神奈川県・埼玉県・富山県・長崎県・福島県(各1グループ、各1

名)であった。

応募形式(個人・グループ別)をみると、個人での応募が26点(66.7%)、グループでの応募が13点(33.3%)となり、本年度は個人での応募が多かった。応募者の学年についてみると、3年生が34名と最多となり、4年生が12名、5年生が8名、1年生と6年生が各4名、2年生が2名と続いた。中学年(3~4年)生の割合が高い傾向は、過去3年間と同様の結果となった。

## 2. 審査方法・結果

応募作品は、文化遺産や防災まちづくり、セーフコミュニティ、地理情報など、学内外の専門家11名により審査された。審査項目は、応募要項に明示されている通り、①[文章・図表の表現]:文章や地図、図表の表現が明確であり、分かりやすいかどうか、②[目的・主題の明確さ]:目的・主題(テーマ)が明確なものとなっているか、③[独自性(オリジナリティ)]:革新さ・アイデア性・作成にあたっての工夫が見られるか、④[全体の構成]:文章や地図、図表のバランスが取れた作品であるかどうか、⑤[データの充足度]:十分な地域情報の収集がなされているかである。これら5つの

評価に基づいて各審査委員が評価を行い、それら11人分の評価結果を集計したうえで高得点作品をピックアップし、再度審議のうえ、最優秀賞・優秀賞・入選・佳作を決定した。審査の結果、最優秀賞1点(第1図)、優秀賞1点、入選3点、佳作5点の入賞作品10点が選ばれた(第1表)。これら入賞作品のうち7作品は、全国児童生徒地図作品展連絡協議会(事務局:国土交通省国土地理院)主催の「第26回全国児童生徒地図優秀作品展」へ推薦し、本コンテストの最優秀賞作品「ほくもヒーローになる車いす・ベビーカーたすけマップ」が奨励賞を受賞した。また、「工事中 広島駅の安心安全マップ」で入選した児童(4年生)がJR西日本広島駅長から感謝状の贈呈を、「もしも、箕面まつり開催中に緊急事態が起こってしまったら(大地震などの自然災害やケガ・病気など)」で入賞した児童(6年生)が箕面市長から市長表彰を、それぞれ受けた。

本年度の応募作品は、例年通り、土砂災害や水害、地震災害などの自然災害に着目した地図のほか、交通事故、AED(自動体外式除細動器)など、広く安全安心にかかわる作品が多くみられた。なかでも、「ほくもヒーローになる車いす・ベビーカーたすけマップ」(最優秀



第1図 最優秀賞作品「ほくもヒーローになる車いす・ベビーカーたすけマップ」

第1表 「第16回みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」受賞作品

No.	受賞名	学年	応募形式	作品タイトル
1	最優秀賞	2	個人	ほくもヒーローになる車いす・ベビーカーたすけマップ
2	優秀賞	6	個人	もしも、箕面まつり開催中に緊急事態が起こってしまったら (大地震などの自然災害やケガ・病気など)
3	入選	6	個人	土砂災害・洪水から身を守る
4	入選	3	個人	常願寺川の堤防を調べる
5	入選	4	個人	工事中 広島駅の安心・安全マップ
6	佳作	5	個人	さまざまな災害に役立つ通信手段 公衆電話を探せ！！
7	佳作	3	個人	松原小学校の安全マップ
8	佳作	3・1	グループ2名	ピーポくんをさがし出せマップ
9	佳作	3	個人	わたしの通学路の交通安全マップ
10	佳作	3	個人	今一度かくにんマップ

賞作品)のように車椅子やベビーカーの利用者の立場に立った作品のほか、大規模な祭りの開催時を想定した「もしも、箕面まつり開催中に緊急事態が起こってしまったら(大地震などの自然災害やケガ・病気など)」(優秀賞作品)、2025年春の開業を目指して建替え工事中の広島駅ビルの安全安心をテーマとした「工事中 広島駅の安心・安全マップ」(入選作品)など、独創的な視点で作成された地図もみられた。

### 3. 表彰式・作品展示

入賞作品10点の応募者11名に対して、2022年10月22日(土)に立命館大学創思館カンファレンスルームにて表彰式が開催された。当研究所からは受賞者に対して表彰状が、各協賛企業・組織・団体からは副賞が贈呈された。表彰式では、受賞者が作品の紹介を行う場が設けられるとともに、それらの作品に対して審査委員の代表から講評が行われた。表彰式の最後には受賞者、保護者、関係者による記念撮影が行われた後、表彰式の会場に展示された作品を自由に見学できる時間を設けた。

開催形態については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、授賞式への参加者数の制限のほか、受付における検温、手指消毒、マスク着用、座席間隔の確保によるソーシャルディスタンスによる対面実施にオンライン中継を加えたハイブリッド形式を採用した(本年度はオンライン中継による参加者は0名であった)。表彰式の様子は当研究所Webサイトから一定期間配信するとともに、コンテストへの全応募作品(現物 ※一部、第26回全国児童生徒地図優秀作品展へ応募した作品は複製)と歴代の受賞作品(A3サイズ縮小版)の一部については、2022年10月24日(月)から12月23

日(金)の間、当研究所1階にある展示ルームにおいて一般公開された。

## IV. 安全安心マップ作成の意義と課題

### 1. アンケート回答者の属性

第16回のマップコンテストでは、過年度と同様、作品を応募する際に応募代表者(保護者・大人)に対してアンケート調査への協力を求めた。調査票は、参加児童および応募代表者の属性、本コンテストへの参加動機、マップ作成活動後の意識、居住地域の安全安心に関する取り組み、マップ作成の意義と課題の5項目で構成した。調査票の回収数は33通であった。本年度は39点の作品の応募が得られたが、同一の教員が担当するクラスから6点の応募があったため応募代表者は34人であり、調査票の回収率は97.1%である。回答者の属性をみると、性別(n=33)については男性が9名(27.3%)、女性が23名(69.7%)、欠損値が1名(3.0%)と女性が多く、参加児童との関係(n=33)については父母が29名(87.9%)、教員が1名(3.0%)、その他が2名(6.1%)、欠損値が1名(3.0%)と父母が最も多かった。その他の2名はボーイスカウトの指導者であった。

参加児童や応募代表者のこれまでの被災経験(自然災害、事故、犯罪など)の有無(n=33)をみると、14件(42.4%)が被災経験を有しており、具体的な内容としては、地震災害(東日本大震災、阪神・淡路大震災、大阪府北部地震、芸予地震)や交通事故、空き巣などが挙げられた。同じく参加児童や応募代表者のこれまでの被災経験(自然災害、事故、犯罪など)の体験談を聞いたことの有無(n=32)については、20件(62.5%)が

体験談を聞いたことがあると回答し、具体的には、地震災害（東日本大震災、阪神・淡路大震災）や豪雨災害（西日本豪雨など）、土砂災害をはじめとする自然災害のほか、学校や地域での防災・防犯・交通安全教室、自治体が運営する防災センターの見学などが挙げられた。

## 2. 参加動機と情報入手方法

本コンテストへ参加しようと思った動機（ $n = 33$ 、複数回答含む）をみると、「夏休みの自由研究として」が15件（45.5%）、「地域の安全安心に興味があったから」が15件（45.5%）、「防災や防犯を学習したかったから」が6件（18.2%）、「夏休みの宿題だったから」が3件（9.1%）、「副賞が魅力的だったから」が2件（6.1%）、「その他」が1件（3.0%）であった。これら参加動機については、過年度の事業報告においても主に宿題や夏休みの課題として取り組まれる事例と、地域の安全安心や防災・防犯への関心を動機とする事例の2つに大別して整理されてきたが、本年度も過去3年の傾向<sup>7)</sup>と同様の傾向が確認された。その他の1件としては「姉も6年生の時につくったから自分もやってみたかったから」という、兄弟姉妹の関係が動機となった事例が確認された。

本コンテストの情報を入手した方法（ $n = 33$ 、複数回答含む）については、「学校の配布物」が20件（60.6%）、「歴史都市防災研究所のホームページ」が7件（21.2%）、「友人（近所）」が3件（9.1%）、「友人（学校）」が1件（3.0%）、「その他」が4件（12.1%）となり、「情報誌『あつまれ！京（みやこ）わくわくのトビラ』（旧『Go Go 土曜塾』）」と「友人（仕事）」はいずれも0件（0.0%）であった。「学校の配布物」と「歴史都市防災研究所のホームページ」の割合が高い点については、過去3年の状況<sup>8)</sup>と同様の結果となった。「その他」4件のうち3件はインターネットで情報を得たとの回答があり、そのうち1件は「インターネットで防災やハザードマップなどみていた」とのことであった。また、1件は「防災センター<sup>9)</sup>にチラシがあった」（注釈は筆者による追記である）との回答であり、小学校や自治体が運営する防災センターへのポスターやチラシの送付が応募につながっていることが確認された。

## 3. 地域の安全安心に対する認識

自分自身が作成した安全安心マップに、どのような災害・犯罪などの情報を掲載することが重要だと思うかに

ついて、3つほど挙げてもらったところ（ $n = 33$ 、3つを上限に複数回答可）（第2表）、「避難場所」が20件（60.6%）、「交通事故」が15件（45.5%）、「子ども110番の家」が13件（39.4%）、「地震」が10件（30.3%）、「洪水」が8件（24.2%）であり、「避難場所」と「交通事故」の上位2つについては過去3年の傾向<sup>10)</sup>と同様に重視される傾向が確認された。「その他」3件のうち2件では、「AEDの設置場所」が挙げられていた。

次に、安全安心マップの作成を通じて思った地域の安全（安心）の状態（ $n = 32$ ）についてみると、「やや安全」が15件（46.9%）、「やや危険」が10件（31.3%）、「とても危険」が3件（9.4%）、「どちらでもない」が3件（9.4%）、「とても安全」が1件（3.1%）となった。過去3年間の調査では「やや危険」が54.8～63.2%で最も高い割合を占め、次いで「やや安全」が高い割合（21.1～29.0%）を示す傾向が続いていたが<sup>11)</sup>、上位2つの傾向に変化がみられた。

安全安心マップの作成を通じて地域の安全安心について気付いた点を見ると（第3表）、防犯街づくりでは不可欠な子ども110番の家や防犯カメラ（No. 14、17、24）、救急救命で用いるAED（No. 4、6）、災害・停電時に利用可能な公衆電話（No. 11、18 ※文脈からNo. 10も公衆電話について言及したものと考えられる）、公共施設（No. 7、12）のような身近な地域に存在する設備・施設のほか、事故や犯罪の点で気になる建造環境（No. 3、5、13、16、21）が挙げられている。子どもと

第2表 マップに掲載すべき情報

	度数	割合
火事	1	3.0%
地震	10	30.3%
津波	5	15.2%
火山	2	6.1%
洪水	8	24.2%
豪雪	2	6.1%
土砂災害	6	18.2%
ひったくり	0	0.0%
声かけ・不審者	6	18.2%
交通事故	15	45.5%
交番・消防署	5	15.2%
避難場所	20	60.6%
転倒の危険	6	18.2%
子ども110番の家	13	39.4%
その他	3	9.1%

$n = 33$  (3つを上限に複数回答可)

大人の視点の違い (No. 15) は本コンテストが目指す教育効果の1つであるが、頭上の社会インフラ (No. 23) に言及されている回答は独特である。その他、例年通り自然災害に関連する気付き (No. 8、9、20、22、25) についても挙げられていた。

安全安心マップの作成を通じて確認できた地域の安全安心に対する応募代表者と児童との認識の違い (n = 18) についての問では、子どもと大人との認識の違いに関する18件の回答が得られた (第4表)。大きく分けると、安全安心マップの作成を通じて感じた子ども

第3表 安全安心マップの作成を通じて、地域の安全安心について気付いたこと

No.	記述内容
1	自宅避難で大丈夫そうと思った。
2	思っていた以上に危険な場所が多かった。
3	見通しが悪い道が多く、スピードをだす車もありあぶない。
4	家の近所であれば、この位の数のAEDがあればもしもの時にすぐもってこられるかもしれないと思った。
5	時間帯によっては人通りのほとんどない道もあり、注意が必要。
6	AEDについて、24時間使用できる場所が限られている。
7	地域に警察署や交番、消防署等有るので安心。
8	土砂災害の被災地域からは離れている。一方で高潮などの危険はある。
9	川がすぐそこであったり、交通量の多い地域にいたので、情報を得ることは大切だなと思った。
10	人の目につきやすい大通りなどにあった。
11	住宅地に公衆電話が少ない。
12	私の家の周りには公共のしせつがたくさんある。
13	自転車の交通量が多いので時間帯によってはヒヤヒヤです。
14	子ども110番の家の人達が、とても親切で協力的な人が多く安心しました。
15	子ども目線だと気づきが違うということ。
16	一部で塀がくずれている道があり、対策が必要と感じた。
17	PTAや地域のボランティアによる見守り活動があることや、子ども110番のお店や民家がいくつもあることに気づけました。
18	思ったよりたくさんの公衆電話が設置されていたが、実際に子どもにかけさせてみると練習しないと使えなかった。
19	身体的に健常であれば危険ではなくとも、車いすやベビーカーだと危ない所が多い。
20	大雨による被害は校区全体に広がる可能性があり、日頃からの備えが重要だと感じました。
21	交通量が多いわりに青信号が短く、道路も狭い。
22	水害への不安と地震について特に不安が多い。
23	目線を上(空)に向けた時、電線や鉄塔等、空から落ちてくるものがあると気づいた。
24	町内会によって防犯カメラの設置数が違って、意識の違いかなと思いました。
25	みんなが平等に避難できるか。非日常時に起こった時の対応がとても不安。

注：記述内容は、回答者本人の記述を反映している。

第4表 地域の安全安心に対する応募代表者と児童との認識の違い

No.	記述内容
1	ひなん時間よりも、歩道がない箇所が多くて、車に注意するマップの方が役立つかなと感じた。
2	避難所までの道のりは子供には負担でした。
3	子どもの目線と大人の目線(運転中など)の違いを再確認しました。
4	子どもの目線では「細い狭い道路=自動車はあまり通らない」と認識していた様です。
5	基本的には相違はなかったですが、子供の方が慎重に横断歩道を渡ったりするなと感じました。
6	児童と親の目線の高さによって危険度の高さがかなり違う事。
7	大規模な災害のときにはまだ幼児であり、現場も見ず、報道にもあまり触れておらず、このようなことがあったこと自体が初耳に近かった。
8	普段は気にしていない安全設備(AED、消火器、SOSボタン)等の位置を気にするようになった。
9	公衆電話は身近なものと思っていたが、子供はかけ方すら知らなかったこと。
10	私は自転車の交通量にとても驚きましたが、子供にとってはこれが普通らしく感じ方に差がありました。
11	安全安心にかかわる考え方の違いはありませんが、危険な場所について具体的な情報の違いがあり、確認しあうこと自体が有意義であった。
12	今まで知らなかったことを調べたり、疑問に思ったりする機会が増え、マップ上をもう一度歩いて見たいと思った。
13	私より娘の方が防災や防犯について興味が強いので、認識のちがいでいうよりは、娘の方がより詳しく熱心であることを知り、おどろきました。娘は図書館でも防災と防犯の本をよく借りています。
14	親は仕方ないと思う場所が子どもは危険と感じたり、子どもは変えなくても、人が助け合えば危険じゃなくなると感じていたこと。
15	避難場所についてや家庭での備えについて、より子どもの方が意識が高くなったように思います。
16	一緒に行動をすることが多かったため、特になし。マップ作成は子が主体となって行ったため、情報は少ないと思う。自分だったらもっと標識や車線数、歩道の広さ等の情報を盛り込む。
17	子供は近道を行きたがるが親としては子供の安全を1番に思うので、今回、この近道はなぜダメなのか話す事ができました。
18	母 津波がきてとても低い土地に住んでいるから危険と思っていた。 子 どこも安全だと思っていた。

注：記述内容は、回答者本人の記述を反映している。

に対する大人の視点からの認識や感想（No. 2、4、5、9、15～18）と、子どもとのマップ作成活動を通して大人が得られた内容に関する点（No. 1、7、8、10、13、14）が挙げられる。その他、安全安心マップ作成の活動を通して子どもと大人の見方の違いを確認できたとする回答（No. 3、6）や、子どもと大人との間における同一の危険箇所に対する持っている情報の違いに関する指摘（No. 11）のほか、今回地図を作成するにあたって歩いたエリアをもう一度歩いて見たいと思った（No. 12）という感想も確認された。

#### 4. 地域の安全安心に関する取り組み

地域の安全安心に関する取り組みとしてどのような活動が重要だと思うかについて、3つほど挙げてもらったところ（n = 33、最大3つを選択）（第5表）、「地域内での情報の共有」が17件（51.5%）と最も多く、「住民同士のあいさつ」と「学校での防災・防犯教育」が16件（48.5%）、「家庭での防災・防犯教育」が13件（39.4%）と続いた。過去3年間の調査では「住民同士のあいさつ」の選択率の順位は年による変動が大きいように見えるものの、「地域内での情報の共有」は17.4～52.6%、「学校での防災・防犯教育」は14.0～56.2%、「家庭での防災・防犯教育」は16.3～56.2%で上位1～4位の選択率であり、応募代表者が重要視している項目群であるといえる<sup>12)</sup>。

地域の安全安心に関する取り組みとして実際に災害や犯罪を防ぐために地域で取り組まれている活動（n = 33）

第5表 地域の安全安心に関する取り組みとして重要だと思う活動

	度数	割合
住民同士のあいさつ	16	48.5%
地域内の清掃	5	15.2%
地域内での情報の共有	17	51.5%
住民によるパトロール	4	12.1%
警察官による巡回	4	12.1%
集団登校・下校	3	9.1%
学校での防災・防犯教育	16	48.5%
家庭での防災・防犯教育	13	39.4%
地域の防災訓練への参加	4	12.1%
災害時の避難経路の確認	9	27.3%
防犯関連グッズの携帯（児童向け）	2	6.1%
家庭での防災グッズの常備	5	15.2%
家庭での耐震の補強	1	3.0%

n = 33（3つを上限に複数回答可）

第6表 災害や犯罪を防ぐために地域で取り組まれている活動

	度数	割合
住民同士のあいさつ	16	48.5%
地域内の清掃	8	24.2%
地域内での情報の共有	12	36.4%
住民によるパトロール	9	27.3%
警察官による巡回	9	27.3%
集団登校・下校	6	18.2%
学校での防災・防犯教育	19	57.6%
家庭での防災・防犯教育	10	30.3%
地域の防災訓練への参加	8	24.2%
災害時の避難経路の確認	11	33.3%
防犯関連グッズの携帯（児童向け）	16	48.5%
家庭での防災グッズの常備	17	51.5%
家庭での耐震の補強	7	21.2%

n = 33

についてみると（第6表）、「学校での防災・防犯教育」が19件（57.6%）と最も多く、「家庭での防災グッズの常備」が17件（51.5%）、「住民同士のあいさつ」と「防犯関連グッズの携帯（児童向け）」が16件（48.5%）と続いた。本質問における選択肢のなかでも「地域内での情報の共有」は12件（36.4%）、「家庭での防災・防犯教育」は10件（30.3%）のように高い選択率となっているものの、これらの項目は上記「地域の安全安心に関する取り組みとしてどのような活動が重要だと思うか」に関する質問（最大3つを選択）における選択率と比べるとそれぞれ「地域内での情報の共有」は約15.1%ポイント、「家庭での防災・防犯教育」は9.1%ポイントほど低い選択率となっている。これら2つの取り組みについては自助・共助の観点からも重要な取り組みであり、「地域内での情報の共有」や「家庭での防災・防犯教育」の方法を適切に周知することによって取り組みの実施割合を高めることができるのかも知れない。

#### 5. マップ作成の意義と課題

安全安心マップを作成する意義（n = 29）についてみると、「普段何気なく通っている通学路の問題点、危険を認識できる」、「配布されたものを保管しているだけでなく、実際に見て歩いて考えて作成することによって、気づかなかった物を見つけたり、危険を想像することができたので、とても意義のあるものだと思います」のように、実際に現地を歩き自身の目で現地の状況を確認できる点や、「子ども達に地域の安全を考えさせるのに

とても良い」、「普段意識しにくい危険か所の再確認を児童にうながす良い機会となった」のように子供にとっての学習の場となる点が挙げられた。このような現地確認によって得られる効果は小学校の防災・校外学習におけるグループワークでも期待される点ではあるが、子どもと大人が一緒になってまちを歩くことが求められる本コンテストにおいては、「マップを作成する事で、安全に対する意識が高まり、親子で話し合うことが増える」、「子どもと大人との間で共通理解が生まれる」のように、子どもと大人が異なる視点で対話し理解を深めあう学習の場となる点も見逃せない。

また、本稿では安全安心マップ作成の効果を時系列的に議論できる十分なデータはないものの、安全安心マップ作成の意義として挙げられた「日常の何気ない道を気にかけるようになる。子どもの意識が、ものすごく変化した。このマップ作りが終わった後も「ピーポくんだ！あぶない時はここに来れば良いね！」など意識するようになった」、「災害や犯罪が起こる時は急なので、マップをつくることによって普段から気掛けて心に留めたり、いつも通る道ではない道等を歩くときも気がついたら探そうになること」のような回答からは、安全安心マップ作成の取り組みが参加者にとって日常生活のなかで安全安心に対して関心を向けるきっかけづくりになっている可能性も指摘できる。

一方、安全安心マップを作成する上での問題点(n = 14)についてみると、「まず何からしたらよいのか、子どもだけではわからなかったので、簡単なマニュアルを提示してくれると取り組みやすいと思いました」、「作成に長期間かかり、一人では仕上げられない点」のような地図作成の困難に関する内容や、「写真にうつる家などのプライバシーの問題」、「プライベートな内容、例えば自宅の位置や、両親の職場について娘が書こうとしていたので、話し合っただけで書かないことにしました」のようなプライバシーへ配慮した点などが挙げられた。これらの点については過去のコンテストの際に寄せられた回答でも指摘されており<sup>13)</sup>、これらの課題に対しては、たとえば当研究所 Web サイトで配信している「安全安心マップ かんたんマニュアル」の案内のほか、当研究所で実施している出張講義などの場での相談対応などが考えられる。

「身体的に健常かどうかなど、おかれている状況で問題点が変わってしまうところ」、「地図がよめない子にも分

かりやすく伝えるにはどうしたらいいか。安全や危険と(原文ママ)思うところは人によって違うので、本人・家族が意識してもらおうためにはどうしたらいいか」のような意見も挙げられており、個人の属性や立場の違いによって見方・考え方が異なる可能性を理解し議論できる場の創出も必要であると思われる。

## V. おわりに

本稿では、2022 年度で第 16 回を数えた、立命館大学歴史都市防災研究所が主催する「みんなで作る地域の安全安心マップコンテスト」事業の内容を整理・紹介し、その成果と課題を検討した。その内容は以下のように整理できる。

- ①全国から 39 点、総勢 64 名の参加があり、例年通り自然災害や交通事故に着目した地図のほか、救急救命で用いる AED（自動体外式除細動器）を扱った地図、車椅子やベビーカーの利用者の立場に立って作成された地図、大規模な祭りの開催時を想定した地図、2025 年春の開業を目指して建替え工事中の広島駅ビルの安全安心をテーマとした地図など、多くの独創的な応募作品のなかから入賞作品 10 点が選出された。
- ②本コンテストへの参加動機については、宿題や夏休みの課題として取り込まれる事例と、地域の安全安心や防災・防犯への関心を動機とする事例の 2 つに大別された。本コンテストに関する情報の入手方法については「学校の配布物」が 60.6% (20 件)、「歴史都市防災研究所のホームページ」が 21.2% (7 件) と高い割合を示しており、いずれの点についても次年度の本コンテストの広報で留意すべき点である。
- ③地域の安全安心に対する認識に関する質問群のうち、安全安心マップの作成を通じて地域の安全安心について気付いた点として、防犯街づくりでは不可欠な子ども 110 番の家や防犯カメラ、救急救命で用いる AED、災害・停電時に利用可能な公衆電話のほか、電線や鉄塔等、頭上の社会インフラに関する言及は本年度の特徴的な点として挙げられる。安全安心マップの作成を通じて確認できた地域の安全安心に対する応募代表者と児童との認識の違いについては、安全安心マップの作成を通じて感じた子どもに対する大人の視点からの認識や感想と、子どもとのマップ作成活動を通して大人が得られた点の大きく 2 点に整理された。

- ④地域の安全安心に関する取り組みとして重要だと思う活動については、「地域内での情報の共有」が51.5% (17件)、「住民同士のあいさつ」と「学校での防災・防犯教育」が48.5% (16件)、「家庭での防災・防犯教育」が39.4% (13件)と続いたが、これらの割合に比べ実際に災害や犯罪を防ぐために地域で取り組まれている活動として選択された割合は「地域内での情報の共有」では15.1%ポイント、「家庭での防災・防犯教育」では9.1%ポイントほど低く、これら2つの取り組みについては実施割合を高められるかも知れない。
- ⑤マップ作成の意義についてみると、子どもと大人が一緒になって実際に現地を歩き、自身の目で確認した現地の危険や安全について意見交換・情報共有できる点について言及されている回答が多く確認され、なかには安全安心マップ作成の取り組みが日常生活のなかで安全安心に対して関心を向けるきっかけとなっている可能性もみられた。一方で、地図作成の難しさやプライバシーへの配慮のほか、個人の属性や立場の違いによって見方・考え方が異なる可能性を理解し議論できる場の創出について課題として挙げられており、今後、本コンテストを運営していくにあたって配慮すべき点である。

### 注

- 1) ①気象庁「新着情報」、<https://www.jma.go.jp/jma/press/topics.html> (2022年12月31日閲覧)、②気象庁「災害をもたらした気象事例(平成元年～本年)」、[https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/index\\_1989.html](https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/index_1989.html) (2022年12月31日閲覧)。
- 2) 大石久和(2012)『国土と日本人—災害大国の生き方—』、中央公論新社。
- 3) 「線状降水帯の予測「対応未定」7割 過去被害35市調査、活用準備遅れ」日本経済新聞(朝刊)2022年7月17日。
- 4) ①KDDI「7月2日に発生した通信障害について」、[https://www.kddi.com/important-news/20220729\\_01/](https://www.kddi.com/important-news/20220729_01/) (2022年8月8

- 日閲覧)、②沖縄セルラー電話「2022年7月2日に発生した通信障害について」、<https://okinawa-cellular.jp/corporate/newsrelease/9657/> (2022年8月8日閲覧)。
- 5) 立命館大学歴史都市防災研究所編(2017)『小学生を対象とした「地域の安全安心マップコンテスト」10年間の歩み』、立命館大学歴史都市防災研究所、に2007年度から2016年度についての詳細が記録されており、当研究所Webサイトからも閲覧可能である。立命館大学歴史都市防災研究所「小学生を対象とした「地域の安全安心マップコンテスト」10年間の歩み」、<https://r-dmuch.jp/results/map10th/> (2022年8月10日閲覧)。
  - 6) 過年度の入賞作品については、当研究所のWebサイトに公開されている事業報告を参照されたい。立命館大学歴史都市防災研究所「論文・事業報告」、<https://r-dmuch.jp/project/mapcontest/thesis/> (2022年8月9日閲覧)。
  - 7) ①石田優子・酒井宏平・村中亮夫(2020)「安全安心マップ作成を通じた小学生親子の防災力向上と課題—第13回みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト関連事業報告—」京都歴史災害研究21、31～41頁、②酒井宏平・大橋弘明・Shakya Lata・村中亮夫(2021)「安全安心マップ作成を通じた防災力向上と課題—「第14回みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告—」京都歴史災害研究22、49～56頁、③大橋弘明・Cheek Wesley Webb・村中亮夫(2022)「安全安心マップ作成による地域防災力の向上のための課題に関する考察—「第15回みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告を通して—」京都歴史災害研究23、29～38頁。
  - 8) 前掲7) ①～③。
  - 9) 被災経験の体験談を聞いたことの有無に関する質問に対する回答から、神奈川県総合防災センターであると推察される。神奈川県総合防災センターへは、本年度も当研究所からマップコンテストのポスターやチラシを送付した。神奈川県「神奈川県総合防災センター」、<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/zn2/bousaicenter/homepage.html> (2022年11月13日閲覧)。
  - 10) 前掲7) ①～③。
  - 11) 前掲7) ①～③。
  - 12) 前掲7) ①～③。
  - 13) ①谷端郷・崔明姫・石田優子(2018)「マップコンテストによる子どもの防災・防犯・交通安全教育への取り組みの成果と課題—「第11回みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告—」京都歴史災害研究19、51～58頁、②谷端郷・酒井宏平・石田優子(2019)「マップコンテストによる子どもの防災・防犯・交通安全教育への取り組みの成果と課題—「第12回みんなでつくる地域の安全安心マップコンテスト」の事業報告—」京都歴史災害研究20、35～41頁、③前掲7) ①～②。